

款	衛生費	項	保健衛生費
施策名	女性特有のがん検診事業		
施策体系名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
決算額	19,224千円	財源内訳	国県支出金等 8,118千円 一般財源 11,106千円

【施策の概要】

女性特有のがん検診における受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及・啓発を図ることを目的として、特定の年齢に達した女性に対して、子宮・乳がん検診に関する検診手帳と検診費用が無料になるクーポン券を個別通知しました。また、市民の利便性を考え、集団検診と医療機関検診を実施し、未受診者には受診勧奨を行いました。

◎検診の概要

検診名	対象者	検診内容	検診方法
子宮がん検診	20歳・25歳・30歳 35歳・40歳 (4,685人)	子宮頸部細胞診	集団検診又は 医療機関検診
乳がん検診	40歳・45歳・50歳 55歳・60歳 (5,050人)	視触診及び乳房エックス線 検査,又は乳房エックス線 検査単独	

◎実績

(単位：人)

検診名	受診者数		内 女性特有のがん検診	
	全 体			
子宮がん検診	全 体	4,296	1,389	
	内 訳	集団検診	1,949	77
		医療機関検診	2,347	1,312
乳がん検診	全 体	3,391	1,269	
	内 訳	集団検診	1,594	103
		医療機関検診	1,797	1,166

【施策の成果】

子宮がん検診や乳がん検診の受診率アップにつながり、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発に寄与しました。

款	衛生費	項	清掃費		
施策名	新治地域粗大ごみ戸別有料収集事業				
施策体系名	人と環境にやさしい循環型社会づくり				
決算額	1,584千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源	1,584千円

【施策の概要】

新治区域の粗大ごみ収集について、ごみ集積場に排出されたものを無料収集する方式から、土浦区域の戸別有料収集方式に統一しました。

- 有料化前の粗大ごみは月1回第4木曜日の収集でしたが、有料化後は月2回第2・4木曜日に申込者宅の敷地内（玄関先等家屋外）からの収集となりました。
- 長さ1.5m以上、重さ20kg以上の粗大ごみは新治クリーンセンターに直接搬入となっておりますが、これらを含めて戸別収集を行うようになりました。
- 有料化することで、粗大ごみの排出抑制や、再生利用の促進を図りました。

(単位：千円)

	事業内容	事業費
1	粗大ごみ戸別有料収集運搬業務委託料	1,420
2	啓発パンフレット作成費	85
3	各集積所の粗大ごみ収集廃止に伴う告知看板作製費	79
	計	1,584



粗大ごみ戸別有料収集実施前の集積場の状況。月1回の収集のため、常時粗大ごみが排出されています。



粗大ごみ戸別有料収集実施後の集積場の状況。集積場に粗大ごみが排出されることがなくなりました。

[申込件数の推移;平成22年6月～23年5月]

年月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	合計
件数	5	8	12	9	8	6	16	8	6	8	20	20	126

【施策の成果】

月2回の戸別収集を行うことにより、粗大ごみの排出が困難な高齢者世帯など市民の利便性に寄与しました。

また、平成22年度の新治地区の家庭系粗大ごみ処理量は84.04トンで、前年度より約4%減少しており、有料化による粗大ごみの排出抑制・再生利用効果が現れています。

款	衛生費	項	清掃費		
施策名	清掃センター施設延命化対策事業・管理型最終処分場延命化対策事業				
施策体系名	人と環境にやさしい循環型社会づくり				
決算額	65,035千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源	65,035千円

【施策の概要】

- 1 清掃センター長寿命化計画策定 (2,310千円)
 ◎老朽化した施設の補修実施計画，基幹的設備及び機器類の更新計画，補修及び更新に要する資金計画の策定をしました。
- 2 清掃センター設備機器類の更新
 ◎自動燃焼装置更新工事 (24,675千円)
 平成20年度1号炉用，平成21年度2号炉用，平成22年度3号炉用と年次的に自動燃焼装置の更新を図りました。
 ◎バグフィルターろ布交換 (3,822千円)
 平成20年度1号炉用，平成21年度2号炉用，平成22年度3号炉用と年次的にバグフィルターろ布308本の交換をしました。
 ◎ごみクレーン巻上インバーター更新 (2,499千円)
 老朽化した2号ごみクレーン用巻上インバーター1基の更新をしました。
 ◎燃焼施設計装設備シーケンサー更新 (20,475千円)
 老朽化した焼却施設用シーケンサー（制御装置）1式の更新をしました。
- 3 最終処分場施設機器類の更新
 ◎逆洗ポンプ取替工事 (2,434千円)
 老朽化したポンプ1台を更新しました。
 ◎水処理施設水槽内犠牲電極取替工事 (8,820千円)
 水槽内機器類の腐食を防止する犠牲電極(81本)を更新しました。



自動燃焼装置



計装設備用シーケンサー



水処理施設水槽内犠牲電極

【施策の成果】

清掃センター長寿命化計画に基づく基幹的施設整備を行うことにより，施設の延命化及び健全な施設運営に必要な機能の回復を図ることができます。

平成22年度につきましても，老朽化した設備・機器類を年次的・計画的に更新等を行うことにより，清掃センター及び最終処分場の延命化・機能回復及び適正な施設の運営に寄与しました。

款	衛生費	項	環境保全対策費
施策名	地球温暖化対策推進事業		
施策体系名	人と環境にやさしい循環型社会づくり		
決算額	19,566千円	財源内訳	国県支出金等 6,885千円 一般財源 12,681千円

【施策の概要】

平成21年度に策定した地球温暖化防止行動計画の着実な推進を図るため、環境に配慮した設備の導入補助事業に加え、キャンペーンの開催等による啓発事業を行いました。

(1) 環境配慮型設備導入補助金

- ◎太陽光発電補助事業 103件 14,376千円 359.82kw
- ◎高効率給湯器補助事業 88件 4,180千円

(2) 地球温暖化防止啓発事業

- ◎グリーンカーテンの設置
市公共施設 44施設 総面積 2,603㎡ 材料費等 397千円

(3) 市役所の率先事業

- ◎電気式生ごみ処理機導入事業
霞ヶ岡保育所、東崎保育所の2保育所に新設設置
設置台数 2台 575千円
- ◎公用自転車整備事業
本庁舎にリサイクル自転車を公用自転車として3台導入
導入台数 3台 38千円



本庁舎のグリーンカーテン

【施策の成果】

地球温暖化の防止については、現在最も関心の高い環境問題であり、国を超え世界中で対策が講じられています。

平成22年度は、地球温暖化防止行動計画の初年度であることから、市が市民や事業者に対し率先的な行動を行い、地域のリーダーシップを発揮するとともに、キャンペーンなどの啓発事業により、意識啓発を図ることができました。

款	衛生費	項	環境保全対策費
施策名	環境基本計画改訂事業		
施策体系名	人と環境にやさしい循環型社会づくり		
決算額	291千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 291千円

【施策の概要】

環境基本計画は、本市の推進する環境施策の根幹を定めた計画であり、平成14年度から平成23年度までの10年間の計画期間とする計画です。

環境対策については、多くの人に関心を持ち積極的に対策を継続する事が不可欠であるため、平成23年度には第二期の計画を策定します。

平成22年度は、市民の意見を反映した計画とするため、市民・事業者の意識調査を実施しました。調査方法は、住民基本台帳（成人）から無作為抽出した2,387名を、また、市内の事業所199社を対象に、郵送によるアンケート調査を実施しました。

●環境に関する市民・事業者意識調査の概要

- 1 実施期間 平成22年12月～平成23年1月
- 2 対象者
 - ①市民 2,387名
 - ②事業者 199社
- 3 回答者

①市民	837名	回答率	35.1%
②事業者	98社	回答率	49.2%

【施策の成果】

今回実施した意識調査については、平成23年度に予定している計画策定の基礎資料とするため実施したものです。

また、同様な調査を平成18年度にも実施しているため、これら2回の調査結果を分析し、時系列の変化と市民・事業者の意識の変化を捉え、計画策定に反映することとします。

款	農林水産業費	項	農業費
施策名	農産物地域特産化推進事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	510千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 510千円

【施策の概要】

◎目的

地域の特色ある農産物等を商品として付加価値を高めるツールとしてブランド化を進め、地域の特産物を消費者にアピールし、地産地消による消費の拡大や農業経営安定化を推進しました。

◎概要

○ 農産物ブランド化推進協議会

- ・ 市独自の「農産物認証登録制度」による認証制度の確立。
- ・ 市内農産物生産者及び生産部会やJA等に対し、「農産物認証登録制度」の普及・啓発活動。
- ・ 協議会に審査機関とする「審査部会」を設置及び農産物の認証審査制度の確立。

○ 認証登録品の公表・PR

- ・ 平成23年度以降、認証登録された農産物を市ホームページに掲載するとともに、市主催のイベント等で広報を図り、消費者への普及宣伝活動を行っていきます。



筑波大学と連携による推進協議会



ブランドデザインの検討

【施策の成果】

平成22年2月に土浦市農産物ブランド化推進協議会を設立し、現在までに12回の協議会を開催しています。今後は、土浦市農産物ブランド認証制度を確立し、土浦市産の農産物の積極的なPR活動を展開していきます。

款	農林水産業費	項	農業費
施策名	都市と農村の交流事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	399千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 399千円

【施策の概要】

平成20年度に策定した「土浦市都市の農村の交流事業調査報告書」を踏まえ、重点地区として示された2箇所の地域について交流事業の進め方や体験農業を進め、地域特産物を活用した加工品の試作・販売に取り組みました。

1. 重点地区「新治地区」における交流事業の取組み

①農業体験の取組み

「そばの種まき体験」や新治産「常陸秋そば」を使用したそば打ち見学、試食会を行い市民13人の参加が得られました。

②地域特産物を活用した取組み

- ・農産物加工品の試作
ジャム（梨・ブルーベリー）、柿チップ、饅頭（そば）、豆腐（そば）
- ・産業祭、小町祭りにおいて加工品の試食・販売とアンケート調査の実施。
販売：ジャム（梨・ブルーベリー） 饅頭（そば）
試食：柿チップ、豆腐（そば）

2. 重点地区「かすみがうら周辺地区」における交流事業の取組み

「かすみがうら周辺地区都市と農村の交流事業推進協議会」を設立。

- ・交流事業の受け皿となる推進協議会を中心に、地域資源の発掘と体験農業・農産物加工などの地域交流事業の進め方を協議しました。

3. 農業体験できる「市民農園」

都市住民家庭のレクリエーションや高齢者の生きがいつくりの場として、多くの市民から利用されています。

地区	農園名	区画数	利用可能	貸し出し区画
四中地区	高津農園	114区画	104区画	103区画
上大津地区	神立農園	85区画	80区画	80区画
六中地区	摩利山農園	40区画	37区画	37区画
三中地区	中村西根農園	30区画	30区画	25区画



そば種まき体験



小町祭り

【施策の成果】

都市と農村の交流事業では、重点地区2箇所のうち、「新治地区」において平成21年度から事業化に向け検討していた計画について、平成22年度では、地域の協力を得て、特産物を活かした加工品の試食・販売や農協体験活動などの計画を実践することが出来ました。

市民が、食の安全・レクリエーション・生きがいつくりへの関心を高める中で、市民農園の利用希望が多く、殆どの区画が利用されました。

款	農林水産業費	項	農業費
施策名	環境にやさしい農業推進事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	1,995千円	財源内訳	国県支出金等 997千円 一般財源 998千円

【施策の概要】

「エコ農業茨城」を全県的に計画的に進めるための環境にやさしい「エコ農業」の取り組みとして、化学合成農薬及び化学肥料の使用量を地域の慣行栽培より原則5割以上を削減する自然環境に負荷をかけない農業を推進しています。

環境にやさしい農業モデル事業として、本市特産のれんこんの試験栽培に平成18年度から3年間取り組み、平成21年度の実証栽培を経て、平成22年度からの対象地区の「エコ農業実践地区」と品目をれんこん以外に拡大しました。

○エコ農業による農産物栽培農家等への補助金交付単価（10a当り）

水稻	3,000円	麦・豆類	1,500円	いも・根菜類	3,000円
葉茎菜類	5,000円	果菜類・果実的野菜	9,000円	果樹・茶	6,000円
花卉	5,000円	上記に該当しない作物	1,500円		

○平成22年度の取り組み： 水稻 31.89ha れんこん 29.24ha ねぎ 3.23ha



化学合成農薬及び化学肥料を5割以上削減した水稻の圃場



鶏糞堆肥を施肥するハス田

【施策の成果】

環境にやさしい農業としての「エコ農業」により、化学農薬・化学肥料使用量を半減させて、安心・安全な農作物の生産を推進し、地域農産物のイメージアップを図り、農家経営の安定に寄与しました。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

施策名	むらづくり交付金事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	98,960千円	財源内訳	国県支出金等 68,203千円 一般財源 30,757千円

【施策の概要】

この事業は、地域が主体となった個性あるむらづくりを推進するため、地域からの要望を取りまとめ、合併前の新治村が自ら設定した目標・指標に基づき、自ら提案する施設整備を含めた事業を実施するもので、平成17年度に団体営（市）事業として、採択を受け道路7路線、ため池6か所の整備を平成22年までの6年間で整備するものです。

事業期間：平成17年度～平成22年度

総事業費：456,985千円

農業生産基盤整備

・農道整備 5路線 L=3,610m W=5m ・ため池改修 5箇所

農村生活環境基盤整備

・農業集落道整備 2路線 L=1,710m W=5～7.5m ・ため池整備 1箇所

平成22年度 むらづくり交付金事業 (単位：千円)

区分	事業費	概要
高岡沖・高岡根農業集落道整備工事費	36,424	施工延長 L≒828.5m
高岡根・藤沢農業集落道整備工事費	35,910	施工延長 L≒849.5m
大畑農道整備工事費	17,734	施工延長 L≒409.5m
測量試験費	4,430	実施設計・土質調査等
用地買収費及び補償費等	4,301	用地買収 A=582m ²



農業集落道整備箇所



農道整備箇所

【施策の成果】

農集道・農道整備を実施したことにより、農業機械の運行等の農業生産活動及び農産物の運搬に寄与しました。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

施策名	県営ほ場整備事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	44,186千円	財源内訳	国県支出金等 8,085千円 一般財源 36,101千円

【施策の概要】

◎手野2期地区

霞ヶ浦沿岸に広がる未整備のレンコン地帯約173ヘクタールについて、道路、用排水及び区画形状を整備し、農地の集団化を図り、近代的農業基盤の確立を目的として、平成7年度に県営ほ場整備事業として採択を受け事業に着手しました。手野1期地区の134.5ヘクタールの整備が、平成17年度に完了し、現在、手野2期地区の38.5ヘクタールの整備を進めています。

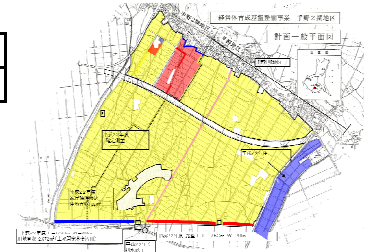


整地箇所

事業主体：茨城県
 事業期間：平成18年度～平成24年度
 総事業費：1,394,600千円
 事業内容：整地工 38.5ha
 道路工・排水路工・揚水機場 2箇所

整備済面積：

年度	H12	H13	H14	H18	H19	H20	H21
面積(ha)	5.5	13.3	16.8	10.6	12.3	8.4	7.2



位置図

平成22年度

県営ほ場整備事業負担金 11,000千円
 ・パイプライン工 1式
 ・付帯工 1式
 市道拡幅事業（市単独）
 ・用地測量委託料 450千円
 ・用地買収 A≒145㎡ 1,964千円
 ・補償補填費 9,564千円

◎坂田地区

国道125号線と桜川の間畑地帯約36ヘクタールについて、道路及び水路等の整備や耕地整理などの基盤整備を実施し、営農の省略化を図り、生産性の高い農業基盤の確立を目的とし、昭和61年度から県営ほ場事業として整備を進めています。

事業主体：茨城県
 事業期間：昭和61年度～平成24年度
 総事業費：868,000千円
 事業内容：区画整理工 35.9ha
 道路工
 排水路工

整備済面積：

年度	H19	H20	H21
面積(ha)	3.0	9.4	5.8



排水整備箇所



位置図

平成22年度

県営ほ場整備事業負担金 13,123千円
 ・流末排水路工
 埋蔵文化財発掘調査委託料 8,085千円
 ・報告書作成 A=3,600㎡

【施策の成果】

整地工及び揚水機場等の整備を行い、農業生産基盤の充実・推進に寄与しました。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

施策名	鶴沼公園施設維持管理事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	5,775千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 5,775千円

【施策の概要】

農業用ため池として、機能を確保すると共に、地域住民の憩いと安らぎの場を提供する事を目的として、平成6年度に県営水環境整備事業（鶴沼地区）として採択を受け浚渫、ベンチ、パーゴラ、植栽、芝生、駐車場、トイレ等を整備し、平成19年度の事業完成後、施設が市に譲与されたものです。

今回、地元から夜間における犯罪・事故を防止するために防犯灯の設置要望があり、ソーラー街灯5基を設置したものです。

事業期間：平成22年度

総事業費：5,775千円

事業内容：防犯灯設置

- ・ソーラー外灯（LED）5基



位置図



外灯設置箇所

【施策の成果】

- ・地域住民の憩いと安らぎの場を提供する公園として、防犯灯を設置することにより夜間における犯罪及び事故の防止に寄与しました。
- ・ソーラー型防犯灯の設置により省エネを図りました。

款	農林水産業費	項	林業費
---	--------	---	-----

施策名	林業振興対策事業		
-----	----------	--	--

施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
-------	--------------------------	--	--

決算額	1,512千円	財源内訳	国県支出金等	1,512千円	一般財源
-----	---------	------	--------	---------	------

【施策の概要】

平成20年度から導入された「茨城県森林湖沼環境税」の財源を活用した「身近な緑の整備推進事業」により、荒廃した平地林・里山林の下刈り，除伐等を実施し，適正な保全・整備を進めました。

◎身近な緑の整備推進事業

土浦市内の民有林の下刈り，除伐，保全標識設置

①板谷四丁目724番41の一部	0.47ha
②今泉字外山1403番1の一部，1415番1，字橋本2171番，2172番の一部	0.32ha
③右舩字永峯826番2	0.30ha
合計	1.09ha



下刈り，除伐前



下刈り，除伐後



標識設置前



標識設置後

【施策の成果】

身近な荒廃した森林（民有林）を緑地としての機能回復を図るため，下刈り，除伐等を実施し，快適で豊かな森林環境づくりに寄与しました。

款	商工費	項	商工費
施策名	プレミアム付商品券補助事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	20,359千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 20,359千円

【施策の概要】

消費者の利便を図ると共に、消費流失防止対策の一助とし、合わせて市内商業の発展と振興を図ることを目的に、土浦商工会議所が主体となり、額面3億3千万円（1割のプレミアム分を含む）の商品券を発行することから、商品券発行に係る経費（1割のプレミアム分、印刷費、PR費等）の一部を補助しました。

補助対象事業費内訳

商品券発行額 330,000千円（1,000円券8枚、500円券6枚の計14枚綴×3万セット）
1,000円券4枚は大型店でも使用可能
プレミアム補填 15,000千円（プレミアム分30,000千円の2分の1）
事務費 5,500千円（商品券印刷・広報PR）

平成22年度実績

第9期

期間 平成22年7月1日（木）～平成22年10月31日（日）

発行額 165,000千円

第10期

期間 平成22年12月1日（水）～平成23年4月30日（土）

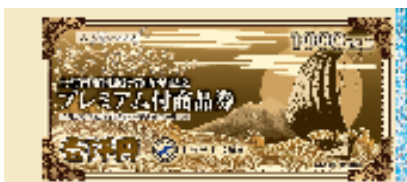
発行額 165,000千円

取扱店 628店

販売所 26販売所

（単位：千円）

区分	決算額の内訳	概要
プレミアム補填分	14,859	プレミアム付商品券回収分に対するプレミアム補填分
事務費	5,500	商品券印刷・広報PR
合計	20,359	



第9期プレミアム付商品券



第10期プレミアム付商品券



販売店及び加盟店用のぼり旗

【施策の成果】

事業開始時においては、商品券の完売までに約1ヶ月間を要していましたが、1割のプレミアム付商品券のPR効果もあり、最近では約1週間程度で完売するなど人気が高まっています。

平成22年度の換金実績を見ますと、経済の低迷や郊外大型店舗の出店が進む厳しい商業環境の中にあっても、個店での利用割合が79%、大型店での利用割合が21%と、市内の個店及び専門店での利用者が多く、消費流失防止に繋がりました。

款	商工費	項	商工費
施策名	企業誘致事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	55,792千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 55,792千円

【施策の概要】

市内の工業団地に企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ることを目的として、茨城県が大都市にて開催する工業団地立地説明会等に参加し、市内工業団地のPRを実施しました。

市内の工業専用地域、準工業地域、東筑波新治工業団地に新設又は増設をする法人で、新增設に伴い新規採用により従業員数が5名以上増加した法人に対して、奨励金として固定資産税相当額を3年間交付しています。

・平成22年度奨励金交付実績

①東精エンジニアリング(株)	6,513,000円	②(株)飯村精機	2,492,800円
③(株)ヒロフーズ	3,506,600円	④(株)精工	10,843,500円
⑤(株)フルヤ金属	21,284,700円	⑥JFEライフ(株)	3,452,300円
⑦堀越精機(株)	642,600円	⑧サンケアフューエルス	4,007,100円
⑨ヤマトオートワークス(株)	2,741,000円		

・市内工業団地分譲状況	・テクノパーク土浦北	10区画	26.5ha	未分譲	2区画	7.9ha
	・東筑波新治工業団地	13区画	20.6ha	未分譲	3区画	3.8ha
	・おおつ野ヒルズ	1区画	3.7ha	未分譲	11区画	33.8ha

・CEATEC JAPAN (最先端IT・エレクトロニクス総合展：幕張メッセ)

開催日 平成22年10月5日(火)～9日(土)
 出展者 616社・団体 来場者数 181,417人
 茨城県圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会ブースへの共催参加

・平成22年度いばらき産業立地セミナーIN名古屋

開催日 平成23年2月16日(水)
 参加企業 73企業・105名
 内容 土浦市内の工業団地及び観光PRブースを設置

(単位：千円)

区分	事業費	概要
企業誘致奨励金	55,484	東精エンジニアリング(株)ほか8社
旅費	100	CEATEC JAPAN, 産業立地セミナー
需用費	208	企業誘致パンフレット
合計	55,792	



企業誘致パンフレット



東筑波新治工業団地



テクノパーク土浦北

【施策の成果】

- ・平成23年2月に工業団地（東筑波新治工業団地）へ1件の申し込みがありました。
- ・平成22年度中に1社（東筑波新治工業団地）が操業を開始しました。
- ・県外での産業立地セミナーへの参加等により、本市並びに本市工業団地を広く紹介することができました。

款	商工費	項	商工費
施策名	中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の推進		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	39,212千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 39,212千円

【施策の概要】

食のまちづくり事業

地元産品の利活用・地産地消の考え方を基に、オリジナルカレーの普及をはじめ、新たな名物創作料理を創出するとともに、カレーフェスティバルでは「つちうらカレー物語」認定店・認定メニューを紹介するなど、カレーのまち土浦を全国に発信しました。

[第7回カレーフェスティバル]

- ・実施状況…平成22年11月20日（土）・川口運動公園・51店舗・来場者約35,000人

ジャズフェスティバル開催事業

中心市街地の商店会が実施主体となり、商店街の活性化とまちなかの賑わいを取り戻すため開催する「ジャズフェスティバル」への支援を行いました。

[サウンド蔵つちうら2010]

- ・実施状況…平成22年9月5日（日）・モール滝の前広場・来場者約700人
(第11弾土浦まちなか元気市と同日開催)

まちづくり活性化バス運行支援

中心市街地への集客力・来街機能を高めるとともに、居住・生活環境の向上を図るため、まちづくり活性化バス「キララちゃん」の運行支援を行いました。

- ・平成22年度利用者数…147,528人（1日当たり404人、1便平均9.0人）

チャレンジショップ事業

中心市街地の空き店舗を活用し、物販等の新たな起業家を目指す者に対して起業家育成プログラム等の支援を行い、中心市街地の空き店舗に独立開業ができるよう支援しました。

まちなか交流ステーション事業

川口ショッピングモール505の空き店舗を活用し、中心市街地に市民・来街者が憩う交流拠点施設として「まちなか交流ステーション」を設置し、まちなかの賑わいを創出するため各種事業を実施しました。

- ・利用状況…4,112人（平成22年7月～平成23年3月）



第7回土浦カレーフェスティバル



まちなか交流ステーション事業

キッズマート開催事業

子ども達自らが企画立案し、仕入れから商品づくり、販売までの商い体験を通して、起業家精神の醸成を図るため、小・中学生の商業体験事業を実施しました。

- ・実施状況…平成22年10月19日（火）・モール505
上大津西小、右靱小、都和南小、乙戸小、土浦六中・計373人

まちづくり機関支援事業

中心市街地活性化の取り組みを横断的・総合的にコーディネートする役割を担うまちづくり機関に対して管理・運営支援を行い、民主体のまちづくりを推進しました。

まちなか元気市開催事業

中心市街地のまちなか空間を活用し、地元商店会等との協働により元気市を開催することにより、中心市街地の賑わい空間を創出しました。

- ・実施状況…第9弾・平成22年4月16日（日）・モール505・来場者約12,000人
第10弾・平成22年5月16日（日）・亀城公園・来場者約1,000人
第11弾・平成22年9月5日（日）・うらら広場・来場者約1,800人
第12弾・平成23年2月26日（日）・うらら広場・来場者約1,800人

まちなか賑わいパラソル・彩り・鯉のぼり事業

中心市街地のまちなか空間を活用し、商店街と協働による街路灯へのペナント掲出をはじめ、パラソル・テーブルやフラワーポット、鯉のぼりを設置するなど、彩りによる演出を行いました。

中心市街地「まちの駅」おもてなし事業

中心市街地の既存施設や事業者等の参加により、まちづくりの拠点として「まちの駅」を設置し、来街者にまちなかを楽しく回遊していただくことで、中心市街地の賑わい創出に努めました。

- ・まちの駅加盟店…13駅



まちなか元気市開催事業



まちなか活き活き鯉のぼり事業

【施策の成果】

事業者、NPO、関係団体、市民が協働して、新しい試みを企画するなど、まちの賑わい創出と中心市街地活性化事業の取り組みを展開することにより、中心市街地の活性化に努めました。

特に、まちなか元気市開催事業においては、かすみがうらマラソン当日、ランナーズヴィレッジとして開催し、多くの来場者に楽しんでいただくとともに、まちづくりの機運醸成を図ることができました。

款	商工費	項	商工費		
施策名	小町の里整備基本計画策定事業				
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり				
決算額	5,413千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源	5,413千円

【施策の概要】

平成21年度に策定した「土浦市小町の里基本構想」に基づき、小町の館の機能充実と新たな拠点施設の整備に関する基本計画を策定しました。

- 小町の里整備基本計画策定委員会の開催実績
 - ・小町の里整備基本計画策定委員会
(14人 内訳：学識経験者3人、観光関連団体4人、地域住民代表6人、議会代表1人)
 - ・委員会の開催(4回)
 - ・小町の里整備に関する地元説明会(1回)
 - ・小町の里整備基本計画策定業務委託
(株)都市環境計画研究所に作成を委託
(委託期間：平成22年6月19日～平成23年3月15日)

○平成22年度事業費 (単位：千円)

区分	事業費	概要
報償費	308	策定委員報酬
食糧費	12	会議時お茶代
委託料	5,093	小町の里基本計画策定業務
合計	5,413	

- 基本計画の検討
 - ・前提条件、計画条件の整理
 - ・管理運営計画の検討
 - ・整備候補地(適地)の検討
 - ・計画対象地区における各種法規制の状況等
 - ・諸室の面積等
 - ・整備方針及び建築計画
 - ・概算事業費の検討
 - ・整備年次計画の検討(スケジュール等)
 - ・今後の課題等の整理



【施策の成果】

基本計画の策定により、(仮称)体験館の整備候補地や施設整備の基本的な考え方、既存の小町の館との機能分担や整備活用方針等の整理を行いました。

平成23年5月「土浦市小町の里整備基本計画」策定

款	商工費	項	商工費
施策名	観光情報発信事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	10,764千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 10,764千円

【施策の概要】

土浦市観光基本計画に基づき、霞ヶ浦や筑波山麓の四季折々の自然の営み、伝統行事や歴史情緒が感じられるイベント、土浦ならではの食の情報などを盛り込んだ歳時記（観光パンフレット）の外国語版（英語・韓国語）、そして城下町である本市の古地図と現在の街並みを見比べながら来訪者が本市の歴史や生活模様を楽しく学び、体験ができる土浦古絵図～ぶらりまち歩きマップ～を作成するとともに、歳時記（日本語版）を昭文社のまっふる茨城に綴じ込み付録（ブックインブック）として封入して全国に土浦の魅力を発信しました。

○作成したパンフレットの種類等

・土浦の歳時記英語版冊子	5,000部	A5判フルカラー36ページ
・土浦の歳時記韓国語版冊子	5,000部	A5判フルカラー36ページ
・土浦の歳時記英語版マップ	5,000部	B2版フルカラー両面
・土浦古絵図～ぶらりまち歩きマップ～	9,000部	A2版フルカラー両面
・土浦の歳時記日本語版冊子増刷	20,000部	A5判フルカラー36ページ
・土浦の歳時記日本語版マップ増刷	40,000部	B2版フルカラー両面

○綴じ込み付録（ブックインブック）について

昨年作成した日本語版土浦の歳時記の冊子を昭文社の「まっふる茨城」に50,000部綴じ込み付録として封入し、全国の書店等において土浦の観光情報を広く案内しました。

○土浦古絵図～ぶらりまち歩きマップについて

土浦古絵図は、亀城公園（土浦城址）を中心に土浦駅までの地域を現在の地図と江戸時代の地図の重ね図として案内し、江戸時代と今を対比しながら散策を楽しむことができます。

また、裏面は、土浦藩主土屋家第4代篤直が水戸街道を描いた「土浦道中絵図」と現在の地図が対比できるようになっています。

○「土浦の歳時記」外国語版の作成について

茨城空港の開港や圏央道の開通等により、海外からの来訪者が見込まれることから「土浦の歳時記」の英語版と韓国語版を作成し、空港や高速道路のサービスエリアでキャンペーンを行い、配布することで海外からの来訪者の誘客を図っています。

○平成22年度事業費

（単位：円）

区分	事業費	概要
委託料	8,972,775	土浦の歳時記の印刷費用等
	799,050	土浦の歳時記の綴じ込みに係る費用
印刷製本費	991,200	土浦古絵図のデザイン・企画・印刷費用
合計	10,763,025	

○パンフレット設置場所

市内観光案内所（土浦まちかど蔵、土浦駅内観光案内所、小町の館）、市役所等

【施策の成果】

観光基本計画の主要事業に基づき「『土浦の歳時記』の作成など新たな観光情報の発信」を具体化したもので、昨年度の日本語版に続いて英語版、韓国語版を作成することで海外からの来訪者にも対応できるようになりました。

さらに、土浦古絵図という、新たなまち歩きツールができたことにより歴史財産を活かしたまちなかの回遊性確保と魅力の創出が期待できます。

また、全国販売の旅行誌に土浦の観光情報冊子の付録化（ブックインブック）により、全国への観光情報の発信に努めることができ、知名度の向上が期待できます。

款	商工費	項	商工費
施策名	第79回土浦全国花火競技大会事業		
施策体系名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	65,647千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 65,647千円

【施策の概要】

期日：平成22年10月2日（土）

場所：桜川畔学園大橋下流付近

種目：スターマインの部：22台、10号玉の部：45発、創造花火の部：22組

全国有数の煙火業者の出品による花火競技大会を開催することで、わが国の煙火技術の向上を図るとともに、多くの観客の誘致による、本市の観光事業及び商工業の発展に寄与することを目的に開催しています。

◎平成22年度事業費 (単位：千円)

区分	事業費	概要
職員手当等	5,693	係員時間外手当
補助金	59,954	花火大会事業補助金
合計	65,647	

◎花火競技大会収支決算 (単位：千円)

収入	198,152	市補助金 棧敷席収入等
支出	198,152	棧敷席設置・安全対策等



スターマイン優勝作品



10号玉優勝作品



創造花火優勝作品



ワイドスターマイン「土浦花火づくし」



市制施行70周年記念仕掛花火

【施策の成果】

大会運営において、10号玉の打ち上げ方法を1筒1発方式へ改善し、日本一の花火大会として、安全な煙火消費に努めたほか、国道6号上の一部を歩行者禁止にするなど、これまで以上に安全対策を講じました。

また、大会は、天候にも恵まれ、約80万人の観覧客を集め、競技花火や市制施行70周年記念大会として、仕掛け花火のほか8号玉70発を含む大会提供花火ワイドスターマイン「土浦花火づくし」の充実に努め、本市のイメージアップを図ることができました。